

豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・ケミストリー



SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

第135期 中間報告書

平成27年4月1日 ~ 平成27年9月30日

住友化学は、2015年10月、開業100周年を迎えました。

別子銅山(愛媛県新居浜市)

1691年(元禄4年)に開坑され、住友の事業の根幹を支えた別子銅山。

住友化学の起源もこの地にあります。

住友化学

証券コード 4005

この度、当社は開業100周年を迎えました。  
これもひとえに株主をはじめとする皆様のおかげと  
心より感謝申しあげます。  
次の100年も継続して発展していくために、  
強固な経営基盤を構築するとともに  
グローバル企業としてのさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループの第135期上半期の業績の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期間の経済情勢は、国内では、個人消費や輸出に鈍い動きも見られますが、円安・株高を背景に企業収益・雇用情勢の改善傾向が続きました。また、海外では、中国の景気減速など一部に弱さが見られるものの、米国では堅調な景気回復が継続し、欧州では金融緩和による回復の動きが見られました。以上のことから、国内外の経済は総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループはこのような状況の下、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。その結果、当上半期における売上高は、前年同期に比べ526億円減少し、1兆759億円となりました。損益面では、営業利益は742億円、経常利益は1,004億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は609億円となり、それぞれ前年同期を上回りました。

当期の中間配当につきましては、1株につき6円の普通配当に、開業100周年の記念配当2円を加え、1株につき8円をお支払させていただくことといたしました。

今後の経済動向につきましては、全体として引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、米国の金融政策が正

常化に向かうなか、中国の景気減速が鮮明になるなど、懸念される要因も多くあり、楽観はできないものと思われま

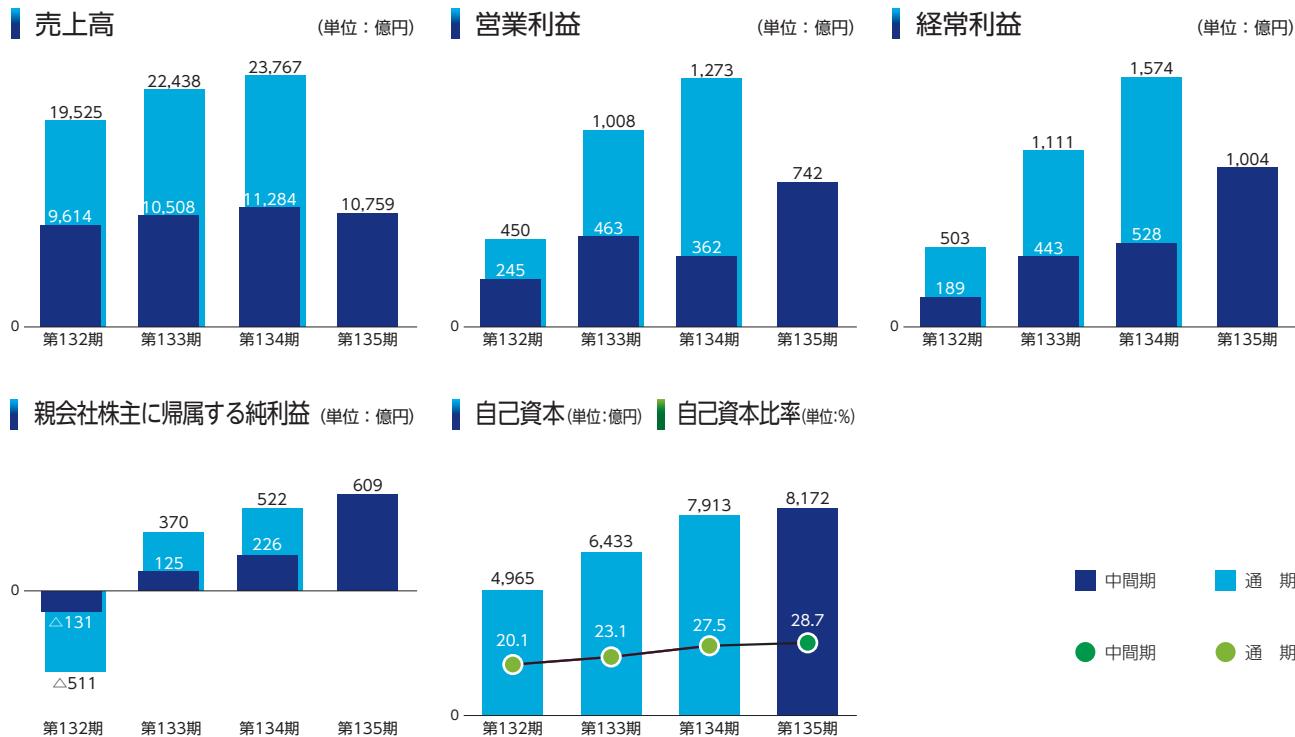
このような状況の下、当社グループといたしましては、今年度が最終年度となる現行の中期経営計画（2013年度～2015年度）に掲げた5つの重要経営課題（①事業構造改善の断行、②強固な財務基盤の構築、③次世代事業の開発、④グローバル経営の深化、⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持）の達成の総仕上げに総力を挙げて取り組むとともに、次の100年に向けた一歩となる次期中期経営計画の策定にも注力してまいります。

また、当社グループは、本年6月から導入されたコーポレートガバナンス・コードへの対応として、10月にコーポレートガバナンス報告書を提出いたしました。今後も、実効性の高いコーポレートガバナンスの実現に向けて、株主を含め様々なステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本として、コーポレートガバナンスの強化・充実の取り組みを行い、グローバル化学企業としてのさらなる成長を目指してまいります。

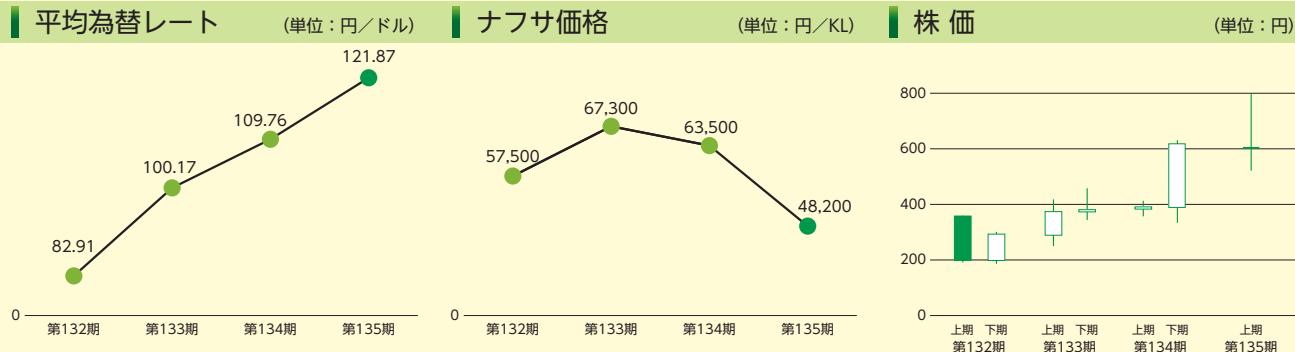
株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成27年12月

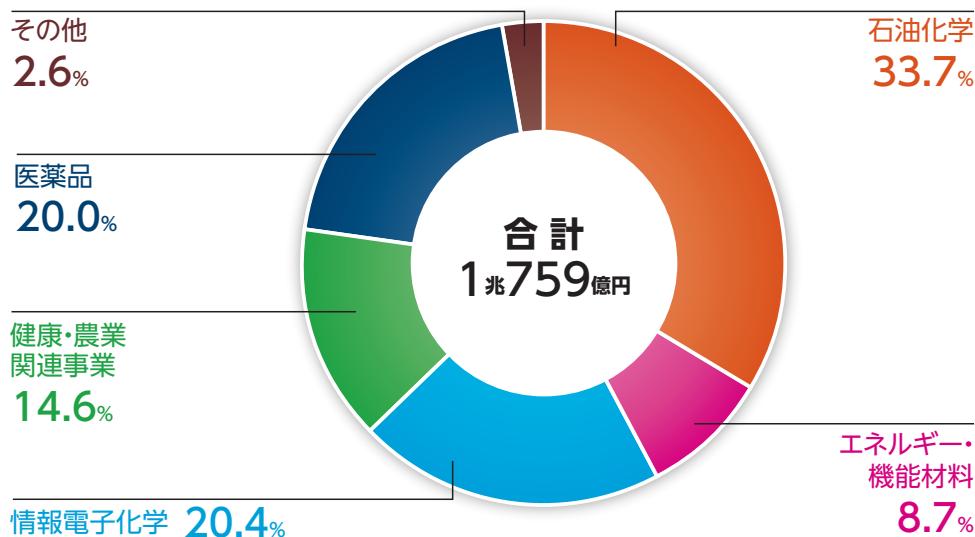
社長 十倉雅和



■ 中間期 ■ 通期  
● 中間期 ● 通期



## 売上高構成比



### 石油化学

石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、ペトロ・ラービグ石化製品の商流変更や千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少しました。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。

この結果、売上高は前年同期に比べ、1,089億円減少し3,621億円となりましたが、交易条件の改善により、営業利益は前年同期に比べ、120億円増し134億円となりました。



### エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム等

レゾルシン（接着剤用原料）やアルミニウムは出荷の減少により販売が減少しました。合成ゴムは、原料価格下落に伴い、市況が下落しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ、53億円減少し934億円となりましたが、交易条件の改善により、営業利益は前年同期に比べ、4億円改善し3億円の損失となりました。

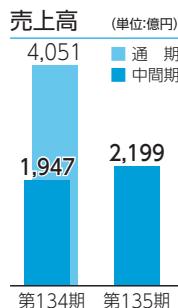


## 情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、  
半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、  
電池部材、タッチセンサーパネル等

液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**や**タッチセンサーパネル**は、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、**売上高**は前年同期に比べ、252億円増加し**2,199億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ、42億円増加し**187億円**となりました。

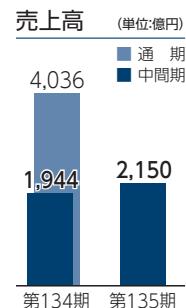


## 医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

国内では、**アイミクス**（高血圧症治療剤）等の出荷拡大に努めましたが、長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、**ラツダ**（非定型抗精神病薬）の販売が伸長しました。また円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、**売上高**は前年同期に比べ、205億円増加し**2,150億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ、39億円増加し**194億円**となりました。

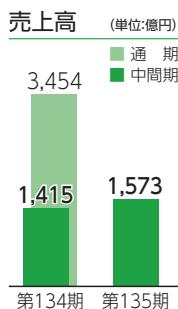


## 健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、  
家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、  
飼料添加物、医薬化学品等

**メチオン**（飼料添加物）は市況の上昇により大幅な増収となりました。

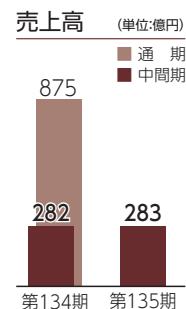
さらに円安による影響もあり、この結果、**売上高**は前年同期に比べ、158億円増加し**1,573億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ、156億円増加し**271億円**となりました。



## その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。

これらの**売上高**は前年同期に比べ、ほぼ横這いの**283億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ、15億円増加し**42億円**となりました。



## シンガポールプロジェクトの高付加価値化の進展

1984年に操業を開始した当社のシンガポール石油化学事業は、エチレンセンターであるペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポールを中心とし、ポリオレフィンを製造販売するザ・ポリオレフィンカンパニー(シンガポール)(以下、TPC)などとともに、一大コンプレックスを形成しています。

アジア・中国経済の発展を背景に、エチレン生産の拡大、MMA事業の立上げ、ポリプロピレンの増強、ブタジエン第二プラントの建設など、積極的に事業の拡大と高付加価値化を図ってきています。

このような取り組みにより、中でもTPCにおける高付加価値製品の比率は7割程度になり、今後も、他社製品との差別化を図りながら、さらなる高付加価値化を進めていきます。



シンガポール石油化学コンプレックス

## エネルギー・機能材料部門の発足について

当社は、旧基礎化学部門・石油化学部門における環境・エネルギー関連事業の早期戦列化、収益の基盤強化・拡大を図るため、2015年4月に両部門を再編・改組し、「エネルギー・機能材料部門」を発足しました。

エネルギー・機能材料部門では、省エネルギー製品や液晶ディスプレイ・半導体などに使用されるアルミナ、アルミニウムから、排出ガス浄化や燃費性能の向上に寄与する自動車用すす除去フィルター、高性能な高分子添加剤・ゴム用薬品、低燃費タイヤ用合成ゴムまで、環境負荷の低減や省資源・省エネルギーに貢献する付加価値の高い機能化学品を幅広く提供していきます。



組織再編・改組前後の組織図

## 液晶用プロセスケミカル事業の拡大

中国・重慶市に設立した住化電子材料科技(重慶)有限公司において、液晶パネルメーカーに向けた液晶用プロセスケミカル製品の製造を開始しました。

液晶パネルの生産には微細な加工が必要であり、当社製品はこうした工程を支えています。顧客の技術進展に伴い、より高度な製品設計や分析技術を求められており、これからも弛みない開発を続けていきます。

中国での液晶用ケミカルプラントは、合肥市に次いで2カ所目となります。中国内陸部では今後も液晶パネルプラント新設の可能性があり、韓国や合肥でのノウハウや経験を活かし、競争力を高めるとともに安全安定のレベルを更に向上させ、新たな需要に対応していきます。



住化電子材料科技(重慶)有限公司

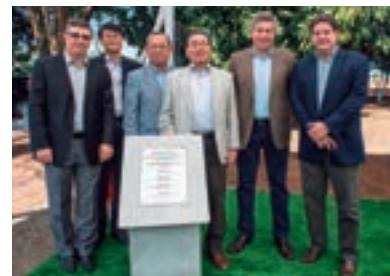


## ブラジルに農業などの研究開発拠点を新設

当社は、農業などの農業関連製品の効力評価、開発、分析を行う中南米初の研究拠点となる「ラテン・アメリカ・リサーチ・センター」をブラジルに設立することを決定しました。

中南米の農業市場は近年急速に成長し、現在、世界市場の約1/4を占めており、特にブラジルは米国を抜いて世界最大の市場です。当センターで、精密かつ信頼性の高い評価試験を実施することで、現地に最適な製品開発を加速するほか、既存の北半球の研究開発拠点とは逆の季節であることを活用し、効率的に屋外試験を実施できる体制を確立します。

当社は今後も開発および販売体制を強化し、中南米地域での事業拡大を図ってまいります。



研究棟・試験圃場設置予定地（ブラジル・サンパウロ州）

## 国内医薬品市場における戦略的提携の推進

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、鳥居薬品株式会社とそう痒症(\*)改善剤「レミッチ」に関するプロモーション契約を締結し、本年5月から医療機関への医薬情報提供活動を開始しました。本剤は慢性肝疾患患者に対する初めてのそう痒症治療薬であり、本剤の医薬情報提供活動をととして肝臓領域におけるプレゼンスの向上を目指していきます。

また、本年7月には日本イーライリリー株式会社と2型糖尿病を適応症とする治療薬「トルリシティ」の販売提携契約を締結し、本年9月から販売を開始しました。大日本住友製薬は糖尿病領域を国内営業の重点領域の一つに位置付けており、「トルリシティ」がラインアップに加わり、治療選択肢を広げることによって、2型糖尿病の治療に一層貢献していくことを期待しています。

(\*) そう痒症…発疹などの炎症は見られないのに「かゆみ」を生じる病気



GLP-1 受容体作動薬  
「トルリシティ®皮下注0.75mgアテオス®」

## CSR 活動

### 理科教室を通じた教育支援について

当社グループでは、社会貢献活動の柱の一つとして、次代を担う子どもたちへの教育支援の取り組みを継続しています。その一環として、子どもたちに化学の不思議や面白さを体験してもらうために、学校、地域イベント、社内の職場見学会など様々な場で、当社グループ製品を用いた理科教室を開催しています。

また、この取り組みはグローバルにも展開しており、これまで中国で4回開催した他、本年9月にはシンガポールで地域の小学生を対象に当社グループ製品の高吸水性樹脂や偏光フィルムを使った理科実験ワークショップを開催しました。

今後も理科教室などを通じ、世界共通のテーマである教育支援の取り組みを積極的に推進していきます。



シンガポールでの理科実験ワークショップの様子

健康・農業関連事業部門は、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策関連製品、飼料添加物および医薬化学品などを開発・製造・販売しています。

これらの事業を通じて、農作物の安定的な供給、世界の人口増加に対応するための食糧増産、感染症の蔓延防止、衛生的で健康な生活の実現、環境の保全・改善などに貢献していきます。

## 健康・農業関連 事業部門の 長期ビジョン

健康・農業関連事業部門は、研究開発の成果を通じて、地球規模の問題解決に寄与することを目指しており、この取り組みを力強く推進していく上で必要不可欠である高収益事業基盤の確立、グローバルな事業展開の実現に向けて、積極的な戦略投資を行っています。

事業の推進にあたっては、他社との「差別化」、川下・周辺分野への事業拡大や地域拡大等の「事業創造」、研究開発も含めたあらゆる分野での「イノベーションの追求」を基本方針とし、事業のさらなる成長と発展を目指していきます。



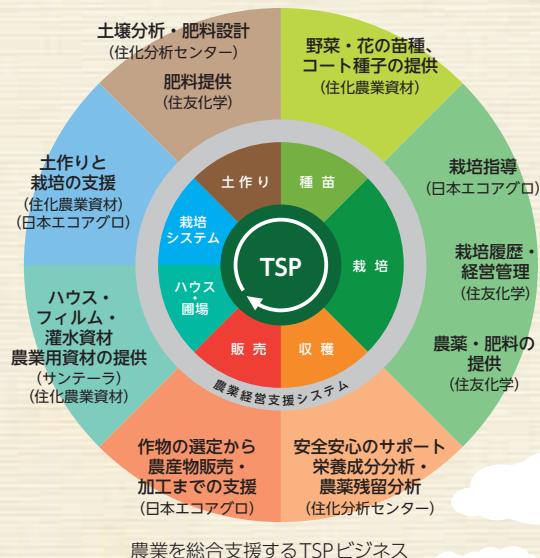
## 事業の紹介 健康・農業関連事業部門は、4つの事業で構成されています

### 農業関連事業

農作物、樹木、牧草などに被害をもたらす害虫に効果を発揮する殺虫剤や、水稲用・大豆用などの作物に応じた除草剤、農作物の病気や土壌病害を防止する殺菌剤などを取り扱っています。

国内事業では、農業関連資材・技術の提供から農産物の生産・販売まで農業経営を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー(TSP)」型ビジネスを展開しており、先般コメの生産・販売事業を開始するなど、川下・周辺分野へ積極的に事業領域を拡大しています。

また、海外事業につきましては、事業投資や事業提携を加速しており、豪州の農業会社ニューファームとの提携では販売分野において大きな成果を生み出しています。また、農作物保護分野におけるモンサントとの提携でも、その対象地域を北米から南米まで拡大させた他、米国における微生物農業・農業資材事業のさらなる展開など積極的に海外事業の拡大を図っています。



農業を総合支援するTSPビジネス

### 生活環境事業

屋内外で使用する殺虫剤（蚊取り線香、液体蚊取り、エアゾールなど）や虫除け樹脂製剤等に用いられるピレスロイド系薬剤とそのデバイス、衣料防虫剤用薬剤、シロアリ用薬剤、動物薬用原料などを製造・販売しています。

また、熱帯感染症対策事業では、当社が開発した長期残効型防虫処理蚊帳「オリセツ® ネット」等の販売により、アフリカ等におけるマラリアをはじめとした蚊を媒介する熱帯感染症への感染リスクの低減に貢献しています。

### 医薬化学品事業

高度な有機合成技術と品質保証体制をベースに、医薬原体・中間体の受託・開発と、独自製法にもとづく医薬原体の製造・販売を行っています。今後は核酸医薬原薬の受託生産を通して、事業規模の一層の拡大を目指しています。

### 飼料添加物事業

主に養鶏に用いられるメチオニンを製造・販売しています。メチオニンは必須アミノ酸の一種であり、飼育対象動物の成長を促進する働きがあります。この分野は安定的に高い成長が期待され、当社はアジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

| 科目          | 当中間期<br>(平成27年9月30日現在) | 前期<br>(平成27年3月31日現在) | 科目              | 当中間期<br>(平成27年9月30日現在) | 前期<br>(平成27年3月31日現在) |
|-------------|------------------------|----------------------|-----------------|------------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b> |                        |                      | <b>負債の部</b>     |                        |                      |
| <b>流動資産</b> | <b>12,437</b>          | <b>12,609</b>        | 支払手形及び買掛金       | 2,291                  | 2,582                |
| 現金及び預金      | 1,608                  | 1,123                | 有利子負債           | 9,389                  | 9,802                |
| 受取手形及び売掛金   | 3,762                  | 4,561                | その他             | 5,279                  | 5,238                |
| たな卸資産       | 4,381                  | 4,399                | <b>負債合計</b>     | <b>16,959</b>          | <b>17,622</b>        |
| その他         | 2,685                  | 2,527                | <b>純資産の部</b>    |                        |                      |
| <b>固定資産</b> | <b>16,051</b>          | <b>16,195</b>        | 株主資本            | 6,365                  | 5,820                |
| 有形固定資産      | 6,782                  | 6,944                | その他の包括利益累計額     | 1,807                  | 2,094                |
| 無形固定資産      | 2,003                  | 2,041                | 非支配株主持分         | 3,356                  | 3,269                |
| 投資その他の資産    | 7,266                  | 7,210                | <b>純資産合計</b>    | <b>11,528</b>          | <b>11,182</b>        |
| <b>資産合計</b> | <b>28,487</b>          | <b>28,804</b>        | <b>負債・純資産合計</b> | <b>28,487</b>          | <b>28,804</b>        |

要約連結損益計算書

(単位:億円)

| 科目                      | 当中間期<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) | 前年中間期<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) |
|-------------------------|---------------------------------------|--|
| 売上高                     | 10,759                                | 11,284                                 |
| <b>営業利益</b>             | <b>742</b>                            | <b>362</b>                             |
| 持分法投資損益                 | 286                                   | 138                                    |
| 為替差損益                   | △7                                    | 19                                     |
| その他                     | △17                                   | 10                                     |
| <b>経常利益</b>             | <b>1,004</b>                          | <b>528</b>                             |
| 投資有価証券売却益               | 61                                    | 36                                     |
| 事業構造改善費用                | △14                                   | △143                                   |
| 固定資産売却益                 | —                                     | 85                                     |
| 受取損害賠償金                 | —                                     | 17                                     |
| <b>税金等調整前四半期純利益</b>     | <b>1,050</b>                          | <b>524</b>                             |
| 法人税等                    | 271                                   | 205                                    |
| <b>四半期純利益</b>           | <b>779</b>                            | <b>319</b>                             |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益        | 170                                   | 93                                     |
| <b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b> | <b>609</b>                            | <b>226</b>                             |

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

| 科目                  | 当中間期<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) | 前年中間期<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) |
|---------------------|---------------------------------------|--|
| 営業キャッシュ・フロー         | 1,329                                 | 140                                    |
| 投資キャッシュ・フロー         | △78                                   | △279                                   |
| 差引(フリー・キャッシュ・フロー)   | 1,251                                 | △139                                   |
| 財務キャッシュ・フロー         | △506                                  | 497                                    |
| その他                 | △38                                   | 64                                     |
| <b>現金及び現金同等物の増減</b> | <b>708</b>                            | <b>423</b>                             |

会社概要

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 設立    | 大正14年6月1日              |
| 資本金   | 89,699百万円              |
| 従業員数  | 31,335名(単体 6,165名)     |
| 関係会社数 | 連結子会社 162社 持分法適用会社 35社 |

役員

|                     |       |         |           |
|---------------------|-------|---------|-----------|
| 代表取締役会長<br>兼 会長執行役員 | 石飛 修  | 副会長執行役員 | 高尾 剛正     |
| 代表取締役社長<br>兼 社長執行役員 | 十倉 雅和 | 常務執行役員  | 下田 尚志     |
| 代表取締役<br>兼 専務執行役員   | 出口 敏久 | 常務執行役員  | 米田 重幸     |
| 代表取締役<br>兼 専務執行役員   | 大野 友久 | 常務執行役員  | 上田 博      |
| 代表取締役<br>兼 専務執行役員   | 岡本 敬彦 | 常務執行役員  | 小川 育三     |
| 代表取締役<br>兼 専務執行役員   | 西本 麗  | 常務執行役員  | 清水 祥之     |
| 代表取締役<br>兼 専務執行役員   | 野崎 邦夫 | 常務執行役員  | 新沼 宏      |
| 社外取締役               | 伊藤 邦雄 | 常務執行役員  | 岩田 圭一     |
| 社外取締役               | 池田 弘一 | 常務執行役員  | 竹下 憲昭     |
| 社外取締役               | 友野 宏  | 常務執行役員  | 松浦 秀昭     |
| 監査役(常勤)             | 長松 謙哉 | 常務執行役員  | 丹 一志      |
| 監査役(常勤)             | 吉田 裕明 | 常務執行役員  | 高沢 聡      |
| 社外監査役               | 横山 進一 | 常務執行役員  | 松尾 忠毅     |
| 社外監査役               | 麻生 光洋 | 常務執行役員  | マーク フェルメル |
| 社外監査役               | 加藤 義孝 | 常務執行役員  | 北浦 保彦     |
|                     |       | 執行役員    | 丸山 修      |
|                     |       | 執行役員    | 金 尚允      |
|                     |       | 執行役員    | 重森 隆志     |
|                     |       | 執行役員    | 坂田 信以     |
|                     |       | 執行役員    | 貫 和之      |
|                     |       | 執行役員    | 松井 正樹     |
|                     |       | 執行役員    | 大坪 敏朗     |
|                     |       | 執行役員    | 酒多 敬一     |
|                     |       | 執行役員    | 酒井 基行     |
|                     |       | 執行役員    | 築森 元      |
|                     |       | 執行役員    | 織田 佳明     |
|                     |       | 執行役員    | 水戸 信彰     |

海外の主要拠点



|            |  |
|------------|--|
| アジア・オセアニア  | 韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド |
| 北米・中南米     | 米国、ブラジル  |
| 欧州・アフリカ・中東 | 英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、ポーランド、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ     |

国内の主要拠点

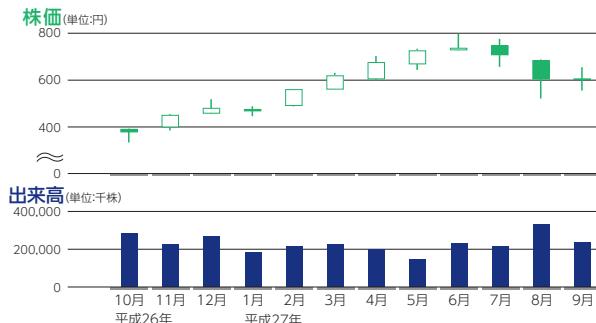


|     |                      |
|-----|----------------------|
| 本社  | 東京、大阪                |
| 営業所 | 東京、愛知、大阪、福岡          |
| 工場  | 青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分 |
| 研究所 | 茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛       |

株式の状況

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 5,000,000千株 |
| 発行済株式総数  | 1,655,446千株 |
| 株主数      | 97,326名     |

株価・出来高の推移



## 株主メモ

|                        |   |
|------------------------|---|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで   |
| 定時株主総会                 | 毎年6月開催  |
| 基準日                    | (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日<br>(2) 中間配当金 毎年9月30日<br>その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。                            |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社   |
| 同上事務取扱場所               | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| (郵便物送付先)               | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| (電話照会先)                |  0120-782-031            |
| (URL)                  | <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a> |

公告方法 電子公告により行います。  
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### ■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### ■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

### ■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

### ■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

## 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号  
東京住友ツインビル(東館)  
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し  
て印刷しています。